

15.月島機械グループ(月島機械 株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社)

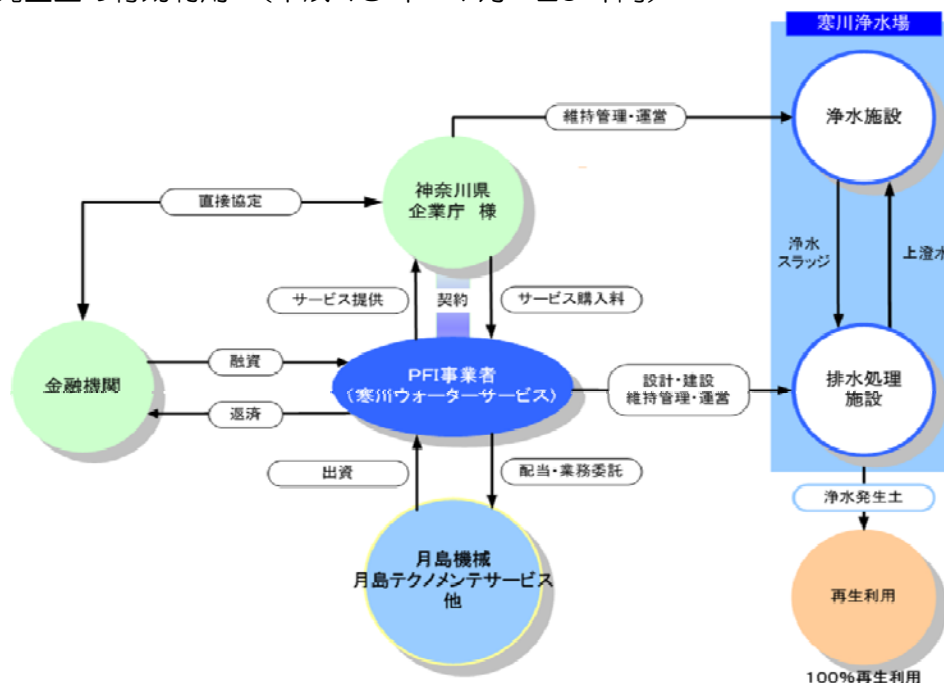
企業名	月島機械グループ【月島機械株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社】
連絡先	03-5560-6530

官民連携の実績等(このような取組みが出来る、又は、実施している。)

【具体的事例紹介】

◆神奈川県企業庁様 寒川浄水場排水処理特定事業

- PFI法に基づく特定事業
 - ・BTO方式
 - ・サービス購入型
- 事業内容
 - ・施設の設計・建設 (平成15年12月～平成18年3月)
 - ・施設のO&M (平成18年4月～20年間)
 - ・浄水発生土の有効利用 (平成18年4月～20年間)



《 バリュー・フォー・マネー (Value for Money) 》

●3,611百万円・・・割引率4% (インフレ率1%含む) で換算

官民連携による
Win-Winの関係を構築

《 民間事業者のインセンティブ 》

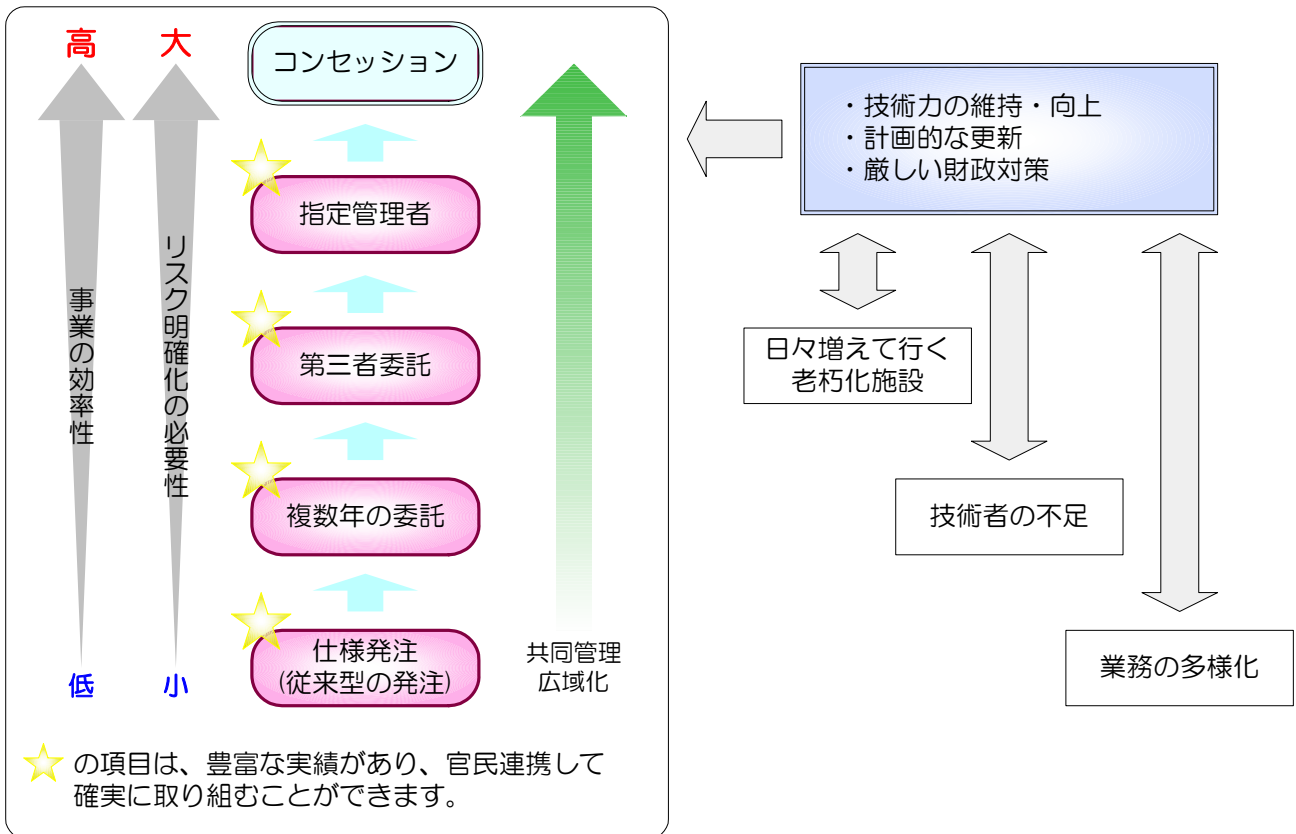
- EPC
与えられた仕様にとらわれず、自ら実施する運営管理の視点で設計・建設が可能となりました。
- O&M
適正な運転計画の実施と新技術の導入などにより、メンテナンスの効率化を図るとともにユーティリティの削減や機器の延命化につなげています。
- 浄水発生土の再生利用
浄水発生土の有効利用を100%達成し、脱水ケーキ、造粒、乾燥汚泥を、それぞれ再利用の用途に応じた分配を実施しています。また、それら有効利用先の新たな開拓を積極的に行い、そのニーズに対応すると同時に、季節変動によって異なる汚泥性状とボリュームを予測しながら、的確な発生土有効利用のマネジメントを行っています。

【取組み紹介】

第三者委託や指定管理者制度による第三者委託をはじめ、水道事業の維持管理委託業務を、約40年間にわたり行っています。

◆お客様のさまざまニーズに答えつつ、お客さまとともにまさに官民連携しまして、最終顧客である地域の皆様に、安心・安定・安全な水を供給しています。

＜水道事業への取組み＞



☆官民連携し、更には地域とも協働しながら、今の水道を次世代の孫・ひ孫まで渡していきましょう！

☆水道事業について、より良くしていきたいことやわからないことなど、連携して考えていきませんか？！

お問合せ先 → 月島機械株式会社 水環境事業本部 事業統括部
Call me ! 03-5560-6530 (宮崎)
Send me ! akira_miyazaki@tsk-g.co.jp

16.東京水道サービス 株式会社

企業名	東京水道サービス株式会社
連絡先	03-5320-9423 プロジェクト推進部 担当 坂本
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）	
<p>東京都水道局とともに、国際貢献ビジネスの展開を実施している。</p> <p>【国際貢献ビジネスミッション団の派遣】</p> <p>今年は、8月から11月の間に、日本との関係の強さ(ODA)や市場規模と成長性(人口など)リスク等から、国際貢献及びビジネスの可能性を判断し、派遣国を選定して海外へミッション団を派遣した。(インド、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、マレーシア、モルディブ共和国)</p> <p>今後も、東京の持つ技術・ノウハウのアピール、新たなニーズの掘り起こしを行いながら、国際貢献ビジネスを官民一体で推進してゆく。</p>	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
包括的な業務委託の推進の検討。	
その他	
-	

17.株式会社 東京設計事務所

企業名	株式会社 東京設計事務所
連絡先	水道事業部 金子、片石、雑賀 TEL:03-3580-2752 E-mail: wataru_saika@tokyoengicon.co.jp
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）	
<p>弊社ではPPP導入に向けての事業体支援、PPP事業への参画（海外を含む）を行っており、その取組みの概要、実績は以下のとおりです。</p> <p>PPP導入に向けての事業体支援</p> <p>PPPの導入可能性調査 第三者委託等の業務委託、DBO、PFI等の導入可能性調査を行い、PPP導入の範囲や手法、効果、スケジュール等を検討・整理します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業浄水業務委託導入調査（柏市） ・ベトナム・ハノイ市水道PPP事業可能性調査（民間より計画設計分野を受注）等 <p>PPP導入業務支援 業務要求水準書（仕様書）や落札者の評価基準などの資料作成のほか、契約手続き全般についてアドバイスを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県浄水場排水処理業務PFI事業化（三河地域）実施調査（民間より計画設計分野を受注） ・検針業務委託導入支援（彦根市）等 <p>PPP業務のモニタリング 実施されているPPP業務について、業務が適正に行われているか、SPC等の財務状況が健全か等について、モニタリングを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DBO事業にかかる維持管理モニタリング業務（松山市） <p>PPP事業への参画</p> <p>PPP事業の施設整備にあたり、水道施設の計画・設計、工事監理等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川井浄水場再整備事業に係る設計・工事監理業務（民間SPCより受注） PFI事業 ・基山浄水場浄水施設更新事業（民間より計画設計分野を受注） DB事業 <p>海外におけるPPP事業 弊社ではこれまで海外の約60か国で、多くの調査・計画・設計・工事監理・技術指導等を行っていますが、上記のベトナムの事業を含め、PPP業務については、以下の視点で取り組んでいます。 海外PPP業務の取組みの視点</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>案件形成のための強力な情報ネットワークの構築・活用 企画力のあるフォーメーションの構築（相手国・日本国内の官民パートナー） 現地のニーズと日本の高品質の技術をマッチさせたビジネススキームの提案</p> </div>	

水道事業者等への要望、官民連携における課題

運営体制の確立やコスト削減のため、P P P導入が必要な事業者が多いと考えられますが（特に地方の小規模事業者等）、小規模事業者等では単独でP P Pの導入体制等を確立するには難しい面があるため、水道事業の広域化と合わせて行うことが有効と考えます。

広域化とP P Pをセットで行うことで、P P Pの業務拡大によるスケールメリット、すなわち一層のコスト削減が期待できるとともに、現状の組織や財源不足等の課題を改善することができます。（次図参照）

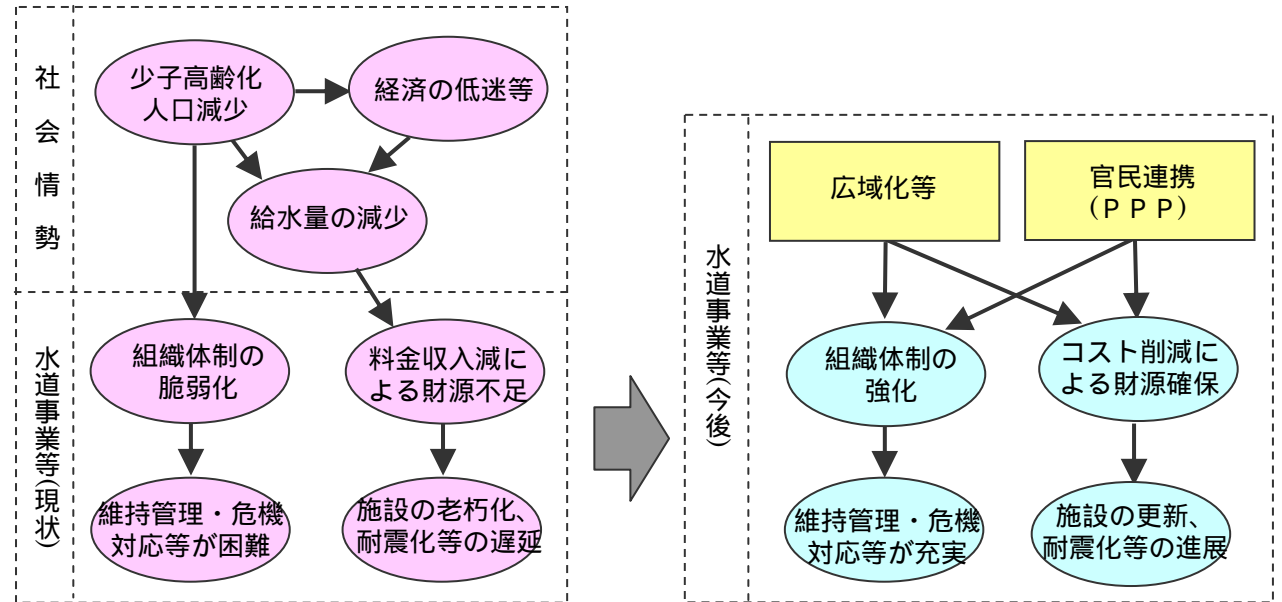


図 水道事業の課題と広域化・官民連携による対応

以下に広域化に合わせてP P P導入を行う方法を示します。

維持管理のみを広域化

業務調査等

維持管理業務(営業業務を含む)について、広域化する市町村の業務調査等を行い、現状の組織体制、業務内容・頻度、施設状況等を整理します。

組織・維持管理のプラン策定

業務調査を踏まえて、各業務について、方法(内容・頻度等)の統一と民間に委託する範囲を設定し、これを基に広域化・P P P導入後の組織体制(事務所等の統廃合を含む)を定めます。さらにこれらによりコスト削減等の効果を求めます。

事業全体を広域化(事業統合)

上記の に加え、以下を実施します。

長期的な施設整備プラン策定

施設の統廃合、耐震化、適切な浄水処理、施設・管路の更新等について計画します。

長期的な財政プラン策定

水需要について、現状の減少傾向等を踏まえた予測を行い、組織・維持管理や施設整備のプランに基づき、財政収支計算、統一料金水準等を検討します。

その他

-

18.株式会社 東芝

企業名	株式会社 東芝
連絡先	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1 株式会社 東芝 水ソリューション営業部 営業推進担当 (tel:03-3457-4185)

官民連携の実績等(このような取組みが出来る、又は、実施している。)

東芝グループは、上下水道分野における40年に亘る事業展開(電気設備、計装制御設備等の開発・製造・建設・保守サービスなど)で培った技術ノウハウと人材を生かし、O&M、PFI等の官民連携事業を積極的に展開しています。

- 東芝グループの官民連携事業の特色 -

総合力・技術力を生かした包括O&M事業を得意とし、さらに省エネ技術の活用、設備の延命化・更新計画の提案等、事業のライフサイクルにわたるサービスを提供します。PFI・DBO事業にも積極的に取り組んでいます。



- 官民連携事業に携わる主な東芝グループの組織 -

- ・ (株) 東芝 : 電気設備を中心とした設備の製造、建設を展開しフィールド事業を統括
- ・ 東芝電機サービス(株) : 電気設備を中心とした設備の保守・オンコールサービスを展開
- ・ 東芝アクアパブリックテクノス(株) : O&M事業を展開

- 官民連携の実績 -

O & M事業

- ・ 宇和島市 柿原浄水場他維持管理業務（包括第三者委託）
- ・ つくば市 葛城配水場他維持管理業務（包括第三者委託）
- ・ 南足柄市 班目浄水場他設維持管理業務（包括第三者委託）
- ・ 東京水道サービス 山王下水道施設維持管理業務
- ・ その他全国多数の事業者にもO & Mサービスを提供

P F I事業

- ・ 横浜市環境創造局 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電P F I事業

水道事業者等への要望、官民連携における課題

経営的視点に立った提案活動の機会を頂きたい

維持管理業務の民間委託の予算措置にあたっては、従事技術者の処遇と企業のリスクテイクにみあった利潤を考慮して頂きたい。

P F I・D B O事業については、民間企業としてリスクテイク可能な事業内容として頂きたい。

その他

国内での包括第三者委託・P F I事業等の実績から、お客様にあった民間活用の方法、費用、導入方法等について御提案させていただきます。弊社窓口へ御相談ください。

19.中日本建設コンサルタント 株式会社

企業名	中日本建設コンサルタント株式会社									
連絡先	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目 8 番 6 号 環境事業本部 TEL 052-232-6034 E-mail : no_katou@nakanihon.co.jp 事業推進室 TEL 052-232-6036 E-mail : k_kanou@nakanihon.co.jp									
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）										
<p>【官側（行政）への対応】 アドバイザリー業務の推進等</p> <p>《行政をトータル・フルサポートします》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 机上の空論で終わらない当社独自の技術力を展開 2. 地域の特性を生かした豊富な事業経験を活用 3. 積み上げてきた行政とのパートナーシップを発揮 <p>官側が PFI/PPP 事業 (DBO、包括的民間委託、指定管理者等) を実施する場合、その可能性調査や公示から発注に至るまでの業務推進手続きの支援、及び発注後の監理(設計・施工)まで、幅広く官側の相談に対応できます。</p> <p>《主な業務実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場排水処理施設整備に係る DB 方式発注支援業務(2008 年) ・ごみ処理施設の整備及び運営に係る DBO 事業導入可能性調査業務(2010 年) ・浄化センター包括的民間委託発注支援業務(2010 年) 等 <p>【民側（事業者）への対応】 SPC 構成会社等としての貢献</p> <p>《コンソーシアム又は S P C のマネジメントをリードします》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者にアプライできる提案書の作成推進・取り纏め 2. 最適な「調査・設計・施工監理」業務の推進 3. 先進的なプロジェクトマネジメントの推進 <p>官（行政）が発注する PFI/PPP 事業に、事業主体（コンソーシアム、SPC 構成 or 協力企業）として参画する場合、当該事業主体に対するアドバイザーはもとより、当該事業における施設設計及び施工監理業務を遂行します。</p> <p>《主な業務実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設 PFI 事業の SPC 構成企業(設計・監理) ・交通安全学習センターPFI 事業 SPC 協力企業(監理) 等 <p>【多様化する PFI/PPP 事業への対応】</p> <table border="0"> <tr> <td>P F I 方式（法に準拠するフルモデル）</td> <td>アウトソーシング（外部委託）</td> </tr> <tr> <td>D B O 方式（民側に資金調達なし）</td> <td>包括的民間委託（長期的・包括的業務委託）</td> </tr> <tr> <td>D B 方式（設計施工一体）</td> <td>コンセッション方式（独占的運営権付与）</td> </tr> <tr> <td>リース方式（定期借地等）</td> <td>指定管理者制度（公の施設管理）</td> </tr> </table> <p>市場化テスト、インフラ投資ファンド</p> <p>官側・民側での業務実績で得た経験を基に、今後の官民連携事業のパイプ役として水道分野に貢献して行く方針です。</p>			P F I 方式（法に準拠するフルモデル）	アウトソーシング（外部委託）	D B O 方式（民側に資金調達なし）	包括的民間委託（長期的・包括的業務委託）	D B 方式（設計施工一体）	コンセッション方式（独占的運営権付与）	リース方式（定期借地等）	指定管理者制度（公の施設管理）
P F I 方式（法に準拠するフルモデル）	アウトソーシング（外部委託）									
D B O 方式（民側に資金調達なし）	包括的民間委託（長期的・包括的業務委託）									
D B 方式（設計施工一体）	コンセッション方式（独占的運営権付与）									
リース方式（定期借地等）	指定管理者制度（公の施設管理）									

水道事業者等への要望、官民連携における課題

事業者選定手続きについて

(法に準拠する) P F I 事業はもとより、PFI/PPP 事業における現在の事業者選定手続きは、重厚且つ長期の感があります(「公平性」「透明性」「客観性」等の原則を重んじ過ぎる)。

制度そのものの改正も必要ですが、「事業内容の提案」が中心業務となることに変わりはなく、官側・民側いずれに立った場合でも、秀でた提案能力や内容を精査する能力が必要です。

そのため、通常のプロポーザルや総合評価等に慣れておく必要があります。

民間活力の導入(PFI/PPP事業の採用)について

使用水量の伸び悩みに伴う料金収入「減」や人材の高齢化対策の一環として、民間活力の導入を早期に且つ前向きに考える事は非常に必要です。

昨今では官側(行政)にも「民間活力の導入」の機運が盛り上がりつつありますが、検討の初端においては、導入の本質的な意義について、関係者の十分な議論と了解が必要です。

その他

-